

チェコにおける企業内容開示の現状

市 田 浩 三
百 合 草 裕 康

目 次

はじめに

- I. 年次報告書の構成と内容
- II. 財務諸表の構成と内容
- III. チェコにおける企業内容開示の特徴

は じ め に

チェコでは、会計期間、財務諸表の種類、財務諸表作成の基本原則など、会計に関連する一般事項は、会社法において規定されている¹⁾。すべての企業の会計期間は暦年（1月1日～12月31日）であり（第3節）、翌年の3月31日までに財務諸表を作成して、財務省に提出しなければならない。ただし、法定監査を受けている企業や登録された税アドバイザーを利用している企業は6月30日まで延長できる。財務諸表は、貸借対照表、損益計算書および財務諸表の注記から成り（第18節）、キャッシュ・フロー計算書は財務諸表の注記に含まれる。また、売上高が40百万 CZK 以上または純資産額が20百万 CZK 以上の企業は監査を受けなければならない（第20節）、他の企業の20%以上の持分を有する企業または契約等に基づいて他の企業を支配していることが認められる企業は、連結財務諸表を作成し、監査を受けなければならない（第22～23節）。監査を受けた企業は年次報告書を作成し、財務省が定めた様式に従った要約貸借対照表、要約損益計算書および財務諸表の注記、監査人の監査報告書、財務諸表に関連する重要事実、ならびに過去および将来の事業展開および財務状況に関する情報を掲載し、公開しなければならない（第21節）。さらに、上場企業は中間財務諸表（貸借対照表と損益計算書のみ）を7月31日までに公表する必要がある。

本稿では、チェコの年次報告書の構成およびその内容を分析し、企業内容開示の現状について検討する。調査対象企業は、Mergent International Company Data DirectTM に収録されている企業62社のうち、チェコ語やドイツ語で記載されたもの、同一企業で異なる年度のものなどを除く49社である。対象企業の会社名、業種、会計年度、年次報告書の総ページ数および実質ページ数（白紙や

1) Accounting Act No.563/1991 Coll., as amended under Acts No. 117/1994 Coll. and No.227/1997 Coll., in Czech Republic Accounting Legislation in 2000, Trade Links.

表1 調査対象会社

	会社名	業種	年度	実質ページ数	総ページ数
1	Aliachem a.s.	化学	1999	61	72
2	Biocel a.s.	化学	2000	79	102
3	Brnenske Veletrhy a Vystavy a.s.	興業	1999	44	60
4	Ceska Pojistovna a.s.	保険	2000	66	71
5	Ceska Sportelna a.s.	銀行	2000	137	146
6	Ceska Zbrojovka a.s.	兵器	1999	53	56
7	Ceske Radiokomunikace a.s.	通信	1999	51	66
8	Ceskoslovenska Obchodni Banka a.s.	銀行	2000	89	101
9	Czech Telecom	通信	2000	61	68
10	Cez a.s.	電力	2000	101	118
11	Deza a.s.	化学	2000	77	93
12	EZ Praha a.s.	電機	2000	52	52
13	Elektrarny Opatovice a.s.	電力	2000	26	28
14	Galena a.s.	製薬	1999	31	36
15	IPS a.s.	建築	2000	56	60
16	Jihoceska Energetika a.s.	電力	2000	88	128
17	Jihoceska Plynarenska a.s.	ガス	1999	30	38
18	Jihomoravska Energetika a.s.	電力	2000	106	128
19	Jihomoravska Plynarenska a.s.	ガス	2000	35	37
20	Keramika Horni Briza a.s.	セラミック	2000	66	72
21	Komereni Banka a.s.	銀行	2000	162	179
22	Leciva a.s.	製薬	2000	30	46
23	Metrostav a.s.	建築	1999	55	66
24	Mostecka Uhelna Spolecnost a.s.	採鉱	2000	38	49
25	Nova Hut a.s.	金属	2000	45	45
26	Pivovar Radegast a.s.	飲料	1998	68	76
27	Plyzensky Prazdroj a.s.	飲料	2000	53	59
28	Podnik Vypocetni Techniky a.s.	通信	2000	57	68
29	Prazska Energetika a.s.	電力	2000	64	72
30	Prazska Plynarenska a.s.	ガス	1998	60	68
31	Prazska Teplarenska a.s.	電力	1999	43	48
32	Prazska Pivovary a.s.	飲料	2000	34	34
33	Prvni Severozapadni Teplarens a.s.	電力	1998	60	60
34	Setuza a.s.	食品	2000	57	57
35	Severoceska Energetika a.s.	電力	2000	82	84
36	Severoceska Plynarenska a.s.	電力	2000	66	69
37	Severoceska Doly a.s.	採鉱	1999	50	60
38	Severomoravska Energetika a.s.	電力	2000	73	80
39	Severomoravska Plynarenska a.s.	ガス	2000	88	100
40	Spolana a.s.	化学	2000	103	120
41	Philip Morris CR (旧 Tabak a.s.)	飲料	2000	49	49
42	Unipetrol a.s.	化学	2000	88	121
43	Vertex a.s.	ガラス繊維	2000	28	47
44	Vitkovice a.s.	金属	1999	42	44
45	Vodni Stavby Praha a.s.	建築	1999	73	88
46	Vychodoceska Energetika a.s.	電力	2000	81	97
47	ZB - Trust Investment Company	信託	2000	142	144
48	Zapodoceska Energetika a.s.	電力	2000	69	79
49	Zivnostenska Banka a.s.	銀行	1999	97	108

表2 業種別分類

業種	企業数
電力	12
化学	5
ガス	4
銀行	4
飲料	4
通信	3
建築	3
製薬	2
採鉱	2
金属	2
興業	1
保険	1
兵器	1
電機	1
セラミック	1
食品	1
ガラス繊維	1
信託	1
計	49

模様などデータがないページを除いたページ数)は次の通りである²⁾。年次報告書の総ページ数(実質ページ数)は28ページ～179ページ(26ページ～162ページ)で、平均は76.5ページ(66.7ページ)である。必要最小限を記載したものから多くの写真を含めたものまでさまざまである。

企業の業種別分類を表2に示す。電力、ガス、化学、銀行などが多いのが目につく。

表3に年度別の分類を示す。表1に示した各企業の年度は2002年2月8日現在のもので、時々新しい内容に置き換わっている。

表4は言語別の分類である。英語のみのものが多い。英語およびチェコ語と書いたのは、英語チェコ語対照以外で、チェコ語のページがあるものである。

表5に年次報告書のサイズと縦横を示す。すべてA4であり、横にしたものは、2ページを1枚に縮小したものと1枚に1ページと2ページが混在したものである。

I. 年次報告書の構成と内容

チェコの年次報告書の内容は多種多様であるが、共通する項目で多いものは表6の通りである。

2) 図表中の a.s. の英訳は Joint Stock Company で法定監査が必要な企業を示す。チェコでは a.s. 以外に s.r.o. があり、Limited Liability Company と英訳されている。

表3 年度別分類

年度	企業数
2000年	34
1999年	12
1998年	3
計	49

表4 言語別分類

言語	企業数
英語のみ	35
英語チェコ語対照	4
英語およびチェコ語	10
計	49

表5 年次報告書のサイズと縦横

年次報告書のサイズと縦横	企業数
A4 縦	47
A4 横	2
計	49

基本データは、会社の数年間の財務データを含む主要なデータを示したもので、基本情報、会社情報、主要指標、基本財務指標、財務要約、財務ハイライト、要約データなどの項目名が付けられている。

会社概要は、会社の歴史、営業内容などを示したものであるが、注記や取締役会からの報告の中で、同様の内容を述べている企業もある。

取締役会会長挨拶は、多くの企業が記載しており、2 ページ以内のものがほとんどである。取締役と監査役については、氏名だけのものから各個人の写真入りで数ページにわたるものまでである。組織については、図で示したものが多い。

会社の当該年度の活動は、当期の主な出来事として記載している会社と、取締役会からの報告の中で取り扱っている会社とがあり、取締役会からの報告が26 ページに及んでいる会社もある。取締役会からの報告に比べて、監査役会からの報告は多く、監査役会会長が署名をしたものが付けられている。

株主総会の報告や株主への情報を載せている会社は多くないが、株主および株式に関するデータを記載している会社は21社あった。

関係会社については、持ち株数のみを示したもの、グループ間の持ち株状態を図表で示したもの、各関係会社を詳細に記述したものなど様々である。

財務諸表、注記、監査報告書はすべての会社に付けられているものと考えていたが、財務諸表のないのが1社、注記のないのが5社、監査報告書がないのが4社あった。

宣誓供述書は、年次報告書の内容に間違いがないことを表明するもので、11社が記載していた。用語や略語の解説が末尾に付けられているのは、年次報告書を読者にとって理解しやすいものとするためであろう。また、各企業の年次報告書には業種特有の項目が記載されているが、それらは表6では省略した。

表 6 年次報告書の主な記載項目

項目	企業数
基本データ	39
会社概要	26
取締役会会長挨拶	37
取締役氏名	38
監査役氏名	38
組織（組織図）	30
取締役会からの報告	21
監査役会からの報告	41
当期の主な出来事（活動）	24
株主総会の報告	6
株主および株式	21
株主への情報	9
関係会社	18
財務諸表	48
注記	44
監査報告書	45
宣誓供述書（年次報告書責任者署名）	11
用語（略語）解説	10

チェコの年次報告書の代表的な例として、通信会社 Ceske Radiokomunikace a.s. の年次報告書（1999年）を簡略に示す。

[1] 会社のビジョンと使命

- ・ラジオ、テレビ放送における支配的な位置を保ちつつ、多機能ネットワークを開発していく。2005年には遠距離通信業界で先導的な位置を確保する。

[2] 会社のプロフィール

- ・会社は国際的な遠距離通信業を行い、無線伝送（電話、データ通信）、ラジオ、テレビ放送などで支配的な位置にある。

[3] 主要数字

- ・1996～1999年のデータ（総営業収益、総営業費用、営業損益、純資産）と1997～1999年のグラフ（総営業収益、純資産）。
- ・1999年1～12月のプラハ証券取引所2部の株価（平均1,222.07CZK、前年より37.56%増加）とRMシステムの株価のグラフ。
- ・1%超を所有する株主（国有財産基金51%、Tele Danmark a.s. 20.8%、ニューヨーク銀行20.36%）。

[4] 1999年の主な出来事

- ・1月 会社とTele Danmark a.s. とが合弁会社を設立する協定書に署名。
- ・4月 上記の合弁会社 Contactel s.r.o. を設立（会社の持分50%）。

- ・6月 22日に定時株主総会を開催。退任取締役5名と新任取締役および新任監査役8名承認（国有財産基金から2名、交通運輸省から2名、財務省から1名、Tele Danmark a.s. から3名）。財務諸表および配当承認（税引後当期利益90.4百万CZK）。1998年に対しては配当を支払わない。
- ・7月 政府は、私有化完成法に基づき、1999年7月21日付けの政府決定No.763に基づいて、国有財産基金が所有する当社の株式51%を売却する。
- ・8月 19日に臨時株主総会を開催。Contactel s.r.o. に対して、900百万CZK以内の金融および非金融投資を行うことを決定。新任取締役2名追加（国有財産基金から1名、財務省から1名）。
- ・受賞 Paegas Signum Temporis 98（プラハ証券取引所1部および2部上場の企業から選ばれる）、the Gold Star for Quality（国際的な賞）。

[5] 戦略と将来計画

- ・戦略目標
- ・テレビとラジオの放送サービス
- ・多機能ネットワーク遠距離通信サービス
- ・開発のための技術目標

[6] 取締役会会長による挨拶（取締役会長署名、日付なし）

- ・当期の総収益は3.2十億CZKで前年より24%増加。
- ・連結の結果もかなり強化されたものとなった。
- ・プラハ証券取引所の株価は平均1,222CZKで前年より38%上昇。
- ・国の株主持分は70%から51%に減少。
- ・2000年に国は残りの51%を売却予定。
- ・1999年における最も重要なことは合弁会社Contactel s.r.o. を設立したこと。
- ・デジタルラジオ放送（T-DAB システム）とデジタルテレビ放送（T-DVB システム）の実験を開始。
- ・多機能遠距離通信幹線ネットワークの開発
- ・国内および国外の受賞

[7] 1999年回顧

1. 主な活動、システム、サービス
2. 情報技術、価値に基づく経営システム
3. 人事政策
4. 福利政策
5. 社会活動、展示、後援活動

[8] 関係会社

- ・ RadioMobile a.s. 51%所有。
 - ・ Contactel s.r.o. 50%所有。
 - ・ Radiokontakt OPERATOR a.s. 37.75%所有。
 - ・ SOFTLINK spol. s.r.o. 100%所有。
 - ・ DATALINK s.r.o. 100%所有。
 - ・ 会社を中心とした株式の所有関係の図を表示。
- [9] トップ・マネジメント（氏名、役職名、写真）
- ・ 取締役会 9 名（会長 1、副会長 1、取締役 7）。
 - ・ 監査役会 9 名（会長 1、副会長 1、監査役 7）³⁾。
- [10] 会社の組織と構成図
- [11] 監査役会の報告（プラハ 2000 年 4 月 5 日、監査役会会長署名）
- [12] チェコ会計基準に従った財務諸表
- ・ 監査報告書（Deloitte & Touche、宛先は株主、プラハ 2000 年 5 月 2 日、監査法人の署名と 1 人の監査人の署名、免許番号記入）
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 損益計算書
 - ・ キャッシュ・フロー計算書
- [13] 財務諸表の注記
- [14] 国際会計基準に従った財務諸表
- ・ 監査報告書（連結財務諸表の監査報告書、Deloitte & Touche、宛名は株主、プラハ 2000 年 5 月 2 日、署名は監査法人のみ）。
 - ・ 連結貸借対照表
 - ・ 連結損益計算書
- [15] 裏表紙（広告パートナーとスポンサー会社名、当社名、本店所在地、電話番号、FAX 番号、URL、年次報告書の印刷会社名）

Ⅱ．財務諸表の構成と内容

チェコの会社法によると、財務諸表は貸借対照表、損益計算書および注記から成り、注記はキャッシュ・フロー計算書を含むとしている。調査した年次報告書では、チェコ会計基準に準拠した個別財務諸表を記載している企業が 47 社、チェコ会計基準に準拠した連結財務諸表を記載している企業

3) 英語の Supervisory Board は、管理職でない労働者による委員会では経営上の意思決定に部分的に参加できるものであるが、ここでは、内容から見て監査役会とした。監査委員会と考えることもできる。

表7 財務諸表の記載年数（企業数）

	1年	2年	3年	4年	5年	7年
チェコ会計基準（個別）						
貸借対照表	1	23	16	4	2	1
損益計算書	1	23	15	4	2	1
キャッシュ・フロー計算書	6	12	9	1		
国際会計基準（個別）						
貸借対照表	1	1				
損益計算書	1	1				
キャッシュ・フロー計算書		1				
チェコ会計基準（連結）						
貸借対照表	1	5	1		2	
損益計算書	1	5	1		2	
キャッシュ・フロー計算書		2				
国際会計基準（連結）						
貸借対照表	4	4	1			
損益計算書	4	4	1			
キャッシュ・フロー計算書	1	3	1			

が9社、国際会計基準に準拠した個別財務諸表を記載している企業が2社、国際会計基準に準拠した連結財務諸表を記載している企業が9社であった。また、キャッシュ・フロー計算書を財務諸表本体で表示している企業が35社、注記の中で表示している企業が19社あった。貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を複数個作成している企業も多い。財務諸表の年度も単年度のものから7年間のデータを表しているものまでであるが、チェコ会計基準の個別財務諸表では2～3年分を記載している会社が大部分である（表7）。

注記に含まれている項目とその項目を記載している企業数を表8に示した。取り上げている項目は、欧米や日本と比べて特に変わりはない。調査対象企業49社のうち、注記を記載しているのは44社で、そのすべてが会社の一般的情報、会社の採用する会計方針・会計原則、評価方法・償却方法、有形固定資産の内訳・増減について記載していた。以下、記載の多い項目は、無形固定資産、資本、売掛金、投資資産、営業収益、法人所得税などである。なお、簿外の資産負債を示しているのが13社あった。

以下表9～11に、Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表⁴⁾（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）、連結財務諸表（貸借対照表、損益計算書）および監査報告書⁵⁾を示す。

4) 個別財務諸表には年月日と金額が記載されていないが、当期は1999年1月1日～12月31日、前期は1998年1月1日～12月31日で、金額の単位は千CZKである。

5) Ceske Radiokomunikace a.s. の年次報告書には、2つの監査報告書が付けられている。1つはチェコ会計基準の財務諸表に対するもので、他の1つは国際会計基準の連結財務諸表に対するものである。ここでは、前者の監査報告書を示した。

表 8 注記内容

項目	企業数	項目	企業数
1. 一般的情報	44	短期借入金	9
2. 会計方針・会計原則	44	銀行借入金	30
3. 評価方法・償却方法	44	引当金	23
4. 貸借対照表と損益計算書への補足情報		買掛金	19
無形固定資産	41	関係会社債務	13
有形固定資産	44	その他の負債	27
リース資産	20	営業収益	35
担保資産	11	人件費	31
棚卸資産	20	研究開発費	11
投資資産	35	法人所得税	34
売掛金	36	繰延税金	13
金融資産	24	関係会社取引	15
関係会社債権	13	関係会社情報	14
その他の資産	27	セグメント情報	8
資本	41	偶発債務	24
剰余金	31	後発事象	28
長期債務	14	オフバランス項目	13
長期借入金	10	キャッシュ・フロー計算書	19
短期債務	21		

表 9 Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表

貸借対照表

資 産	行	当期			前期	
		総額	調整	純額	純額	
a	b	c	1	2	3	4
	総資産	1	13 210 098	-4 592 616	8 617 482	8 157 782
A.	未払込引受済資本金請求額	2	0	0	0	0
B.	固定資産	3	10 555 390	-4 528 190	6 027 200	4 938 919
I.	無形固定資産	4	123 613	-56 702	66 911	42 252
	1. 創立費および開業費	5	0	0	0	0
	2. 研究開発費	6	38 000	-7 125	30 875	0
	3. ソフトウェア	7	85 613	-49 577	36 036	42 252
	4. 経済的価値のある権利	8	0	0	0	0
	5. その他の無形固定資産	9	0	0	0	0
	6. 不使用無形固定資産	10	0	0	0	0
	7. 無形固定資産に対する前払金	11	0	0	0	0
II.	有形固定資産	12	9 234 463	-4 435 977	4 798 486	4 063 198
	1. 土地	13	105 387	0	105 387	112 055
	2. 建物および構築物	14	2 117 334	-799 279	1 318 055	1 231 681
	3. 機械、器具備品および車両	15	6 408 663	-3 494 225	2 914 438	2 249 158
	4. 多年生収穫物	16	1 809	-1 680	129	29
	5. 飼育動物および牽引動物	17	0	0	0	0
	6. その他の有形固定資産	18	141 023	-140 793	230	230
	7. 不使用有形固定資産	19	340 453	0	340 453	416 424

表9 Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表 (続き)

貸借対照表 (続き)

資 産	行	当期			前期
		総額	調整	純額	純額
8. 有形固定資産に対する前払金	20	119 794	0	119 794	53 621
9. 取得資産に対する調整	21	0	0	0	0
III. 財務投資	22	1 197 314	-35 511	1 161 803	833 469
1. 子会社株式および持分	23	475 000	0	475 000	475 000
2. 関連会社株式および持分	24	589 511	-35 511	554 000	239 511
3. その他の投資および持分	25	132 803	0	132 803	100 149
4. 関係会社貸付金	26	0	0	0	18 809
5. その他の投資	27	0	0	0	0
C. 流動資産	28	2 634 177	-64 426	2 569 751	3 163 688
I. 棚卸資産	29	176 451	0	176 451	99 212
1. 材料	30	168 522	0	168 522	89 623
2. 仕掛品および半製品	31	7 694	0	7 694	9 373
3. 製品	32	0	0	0	0
4. 動物	33	235	0	235	216
5. 商品	34	0	0	0	0
6. 棚卸資産に対する前払金	35	0	0	0	0
II. 長期債権	36	0	0	0	0
1. 営業債権	37	0	0	0	0
2. パートナーおよび関係者債権	38	0	0	0	0
3. 子会社に対する債権	39	0	0	0	0
4. 関連会社に対する債権	40	0	0	0	0
5. その他の債権	41	0	0	0	0
III. 短期債権	42	325 214	-64 426	260 788	321 083
1. 営業債権	43	268 768	-64 426	204 342	189 414
2. パートナーおよび関係者債権	44	0	0	0	0
3. 社会保障債権	45	0	0	0	0
4. 未収還付税	46	32 664	0	32 664	83 489
5. 繰延税金資産	47	0	0	0	0
6. 子会社に対する債権	48	0	0	0	0
7. 関連会社に対する債権	49	0	0	0	0
8. その他の債権	50	23 782	0	23 782	48 180
IV. 財務資産	51	2 132 512	0	2 132 512	2 743 393
1. 現金	52	1 567	0	1 567	1 487
2. 預金	53	55 289	0	55 289	77 712
3. 短期財務資産	54	2 075 656	0	2 075 656	2 664 194
D. その他の資産	55	20 531	0	20 531	55 175
I. 一時的資産	56	8 834	0	8 834	55 122
1. 前払費用	57	8 773	0	8 773	41 833
2. 未収収益	58	40	0	40	11 861
3. 為替換算差損	59	21	0	21	1 428
II. 推定資産	60	11 697	0	11 697	53
制御番号	999	52 828 695	-18 370 464	34 458 231	32 631 075

表9 Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表 (続き)

負債および資本		行	当期	前期
a	b	c	5	6
	負債および資本合計	61	8 617 482	8 157 782
A.	自己資本	62	7 929 997	7 493 565
	I. 資本金	63	3 078 486	3 078 482
	1. 資本金	64	3 078 552	3 078 522
	2. 自己株式	65	-36	-40
	II. 資本剰余金	66	3 553 821	3 556 332
	1. 株式払込剰余金	67	3 480 804	3 480 804
	2. その他の資本剰余金	68	73 017	75 528
	3. 再評価剰余金	69	0	0
	4.	70	0	0
	III. 利益準備金及び積立金	71	259 586	255 168
	1. 利益準備金	72	259 008	254 490
	2. 分配不能積立金	73	0	0
	3. 強制積立金等剰余金	74	578	678
	IV. 過年度損益	75	588 063	513 226
	1. 過年度からの留保利益	76	588 063	513 226
	2. 過年度からの累積損失	77	0	0
	V. 当期利益	78	450 041	90 357
B.	他人資本	79	599 346	648 524
	I. 引当金	80	102	16 708
	1. 法定引当金	81	102	16 708
	2. 為替換算損失引当金	82	0	0
	3. その他の引当金	83	0	0
	II. 長期債務	84	0	95 000
	1. 子会社に対する債務	85	0	0
	2. 関連会社に対する債務	86	0	0
	3. 長期前受金	87	0	0
	4. 社債	88	0	0
	5. 長期支払手形	89	0	0
	6. その他の長期債務	90	0	95 000
	III. 短期債務	91	576 387	412 530
	1. 営業債務	92	203 641	191 553
	2. パートナーおよび関係者債務	93	0	0
	3. 従業員に対する債務	94	18 252	16 506
	4. 社会保障債務	95	13 476	12 714
	5. 未払税金	96	104 337	3 750
	6. 繰延税金負債	97	141 681	93 007
	7. 子会社に対する債務	98	0	0
	8. 関連会社に対する債務	99	0	0
	9. その他の短期債務	100	95 000	95 000
	IV. 銀行およびその他の借入金	101	22 857	124 286
	1. 長期銀行借入金	102	11 428	22 858
	2. 短期銀行借入金	103	11 429	101 428
	3. 短期借入金	104	0	0

表9 Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表 (続き)

負債および資本	行	当期	前期
C. その他の負債	105	88 139	15 693
I. 一時的な負債	106	16 049	1 849
1. 未払費用	107	807	782
2. 前受収益	108	1 117	452
3. 為替換算差益	109	14 125	615
II. 見積債務	110	72 090	13844
制御番号	999	33 947 797	32 526 927

損益計算書

項目	行	当期	前期
a b	c	1	2
I. 商品売上高	1	0	0
A. 売上原価	2	0	0
+ 売上総利益	3	0	0
II. 生産による収益	4	2 261 696	2 066 016
1. 製品売上および役務収益	5	2 005 093	1 971 234
2. 棚卸資産の増減額	6	-1 572	-2 132
3. 自家消費	7	257 675	96 914
B. 材料および役務の消費	8	956 339	906 258
1. 材料	9	416 063	285 698
2. 役務	10	540 276	620 560
+ 付加価値額	11	1 305 307	1 159 758
C. 人件費	12	463 642	444 148
1. 賃金給料	13	337 059	324 253
2. 役員報酬	14	1 860	1 154
3. 社会保障費用	15	118 400	113 276
4. 社会費用	16	6 323	5 465
D. 税金等	17	18 648	18 236
E. 有形無形固定資産償却費	18	752 564	537 308
III. 固定資産および材料の売却収入	19	8 207	22 872
F. 売却した固定資産および材料簿価	20	9 074	13 548
IV. 引当金戻入額および未払費用増加	21	17 583	0
G. 引当金繰入額および未払費用減少	22	977	8 354
V. 負ののれん償却	23	0	11 496
H. のれん償却	24	32 874	21 859
VI. その他の営業収益	25	148 803	119 755
I. その他の営業費用	26	11 238	9 569
VII. 営業収益の振替	27	0	0
J. 営業費用の振替	28	0	0
* 営業損益	29	190 933	260 859
VIII. 有価証券および持分売却収入	30	135 544	0
K. 有価証券および持分の簿価	31	124 233	0
IX. 投資有価証券売却収入	32	19 159	18 032

表9 Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表 (続き)

損益計算書 (続き)

項目	行	当期	前期
1. 関係会社株式および持分売却収入	33	0	0
2. その他の有価証券売却収入	34	19 159	18 032
3. その他の投資有価証券売却収入	35	0	0
X. 短期投資からの収入	36	0	0
XI. 金融資産の引当金戻入額	37	0	0
L. 金融資産の引当金繰入額	38	0	0
XII. 金融収益の調整額	39	0	0
M. 金融費用の調整額	40	35 511	0
XIII. 受取利息	41	141 265	110 255
N. 支払利息	42	11 120	85 814
XIV. その他の金融収益	43	466 093	223 907
O. その他の金融費用	44	104 332	396 553
XV. 金融収益の振替	45	0	0
P. 金融費用の振替	46	0	0
* 金融損益	47	486 865	-130 173
R. 経常利益に対する所得税	48	206 742	34 559
1. 当期支払額	49	158 068	23 831
2. 繰延額	50	46 674	10 728
0.	51	0	0
** 経常利益	52	471 056	96 127
XVI. 特別収益	53	6 204	6 308
S. 特別費用	54	27 219	12 078
T. 特別利益に対する所得税	55	0	0
1. 当期支払額	56	0	0
2. 繰延額	57	0	0
* 特別損益	58	-21 015	-5 770
U. パートナーへの損益の振替	59	0	0
*** 当期損益	60	450 041	90 357
当期税引前損益	61	656 783	124 916
制御番号	99	13 406 665	10 132 012

キャッシュ・フロー計算書

項目	当期	前期
P. 現金および現金同等物の期首残高	2 743 393	89 303
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	0
Z. 税引前当期損益	677 798	130 686
A.1. 非資金取引の調整	763 958	492 154
A.1.1. 減価償却費、貸倒償却およびのれん償却	782 145	539 839
A.1.2. 引当金、経過勘定、見積項目、未実現外貨換算損益の増減額	130 120	4 424
A.1.3. 固定資産の売却損益	997	-8 850
A.1.4. 受取配当金	-19 159	-18 818
A.1.5. 支払利息/受取利息	-130 120	-24 441

表9 Ceske Radiokomunikace a.s. の個別財務諸表 (続き)

キャッシュ・フロー計算書 (続き)

項目	当期	前期
A.* 税金・運転資本の変動額・特別利益調整前営業活動による 正味キャッシュ・フロー	1 441 756	622 840
A.2. 運転資本増減額	-143 886	28 732
A.2.1. 営業債権増減額	-24 793	-78 751
A.2.2. 短期営業債務増減額	-41852	116 699
A.2.3. 棚卸資産の増減額	-77 240	-9 216
A.2.4. 短期投資資産の増減額	0	0
A.** 税金・特別項目調整前営業活動による正味キャッシュ・フロー	1 117 870	651 572
A.3. 支払利息	-11 120	-85 814
A.4. 受取利息	141 265	98 394
A.5. 所得税支払	-45 207	-124 478
A.6. 特別損益項目の収益および費用	-21 014	-5 654
A.*** 営業活動による正味キャッシュ・フロー	1 181 794	534 020
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
B.1. 固定資産取得支出	-1 884 096	-1 456 184
B.2. 固定資産売却収入	7 300	15 753
B.3. 関係者に対する貸付金変動	0	-18 809
B.*** 投資活動による正味キャッシュ・フロー	-1 876 796	-1 459 240
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
C.1. 長期負債および短期負債の増減額	-101 429	-730 130
C.2. キャッシュ・フローに影響する自己資本増減額	-13 609	4 290 595
C.2.1. 資本金および資本準備金の変動に対する現金および 現金同等物の増加額	0	4 299 804
C.2.2. パートナーおよび株主への払戻し	0	0
C.2.3. パートナーおよび株主による寄付金	0	0
C.2.4. パートナーによる損失補填	0	0
C.2.5. 基金による支払	-13 609	-9 209
C.2.6. 配当金支払	0	0
C.3. 配当金受取	19 159	18 819
C.*** 財務活動による正味キャッシュ・フロー	-95 879	3 579 310
F. 現金および現金同等物の期中正味増減額	-610 881	2 654 090
R. 現金および現金同等物の期末残高	2 132 512	2 743 393

表10 Ceske Radiokomunikace a.s. の連結財務諸表

連結貸借対照表

注	1999年12月31日	1998年12月31日
	'000CZK	'000CZK
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	4 2 262 599	2 754 026
営業債権純額	5 311 632	280 187
棚卸資産	6 279 389	152 496

表 10 Ceske Radiokomunikace a.s. の連結財務諸表 (続き)

連結貸借対照表 (続き)

		1999年12月31日	1998年12月31日
	注	'000CZK	'000CZK
その他の流動資産		21 213	21 817
流動資産合計		2 874 833	3 208 526
流動資産以外の資産			
有形固定資産純額	7	4 921 484	4 136 308
無形固定資産純額	8	64 850	42 457
のれん	9	226 385	407 574
投資	10	3 451 636	2 961 264
繰延税金資産	17	1 148	0
長期前払金	11	140 072	27 526
流動資産以外の資産合計		8 805 575	7 575 129
資産合計		11 680 408	10 783 655
資本および負債			
流動負債			
営業債務	12	486 849	393 500
当座貸越および銀行借入金	13	14 006	0
短期借入金	14	140 000	101 429
未払税金	12	117 691	0
流動負債合計		758 546	494 929
流動負債以外の負債			
長期借入金	15	11 428	22 857
その他の長期負債	16	165 120	178 606
繰延税金負債	17	137 379	83 954
流動負債以外の負債合計		313 927	285 417
資本金および剰余金			
資本金	18	3 078 486	3 078 482
資本剰余金		3 303 104	3 303 104
利益剰余金		4 226 345	3 621 723
資本合計		10 607 935	10 003 309
資本および負債合計		11 680 408	10 783 655

連結損益計算書

1999年12月31日終了年度 1998年12月31日終了年度

		1999年12月31日終了年度	1998年12月31日終了年度
	注	'000CZK	'000CZK
売上高	19	2 281 120	2 124 753
売上原価	20	527 609	506 587
売上総利益		1 753 511	1 618 166
その他の営業収益		6 542	17 735

表 10 Ceske Radiokomunikace a.s. の連結財務諸表 (続き)

連結損益計算書 (続き)

	注	'000CZK	'000CZK
人件費	17	550 714	464 382
減価償却および償却		829 695	560 294
その他の営業費用	22	366 357	176 237
営業利益		13 287	434 988
のれん償却	9	177 014	0
のれん償却後の営業利益		(163 727)	434 988
財務損益純額	23	515 142	(152 361)
税引前利益		351 415	282 627
税金	17	223 316	22 927
税引後利益		128 099	259 700
関連会社持分損益		478 573	254 964
少数株主損益		0	1 177
当期純利益		606 672	513 487
1株当たり利益	24	19,72	19,53

表 11 Ceske Radiokomunikace a.s. の監査報告書

Ceske Radiokomunikace a.s. の株主の皆様に対する監査報告書

我々の監査に基づいて、この年次報告書の 37 ページから 56 ページに記載されている財務諸表に関して、2000 年 3 月 9 日付けの次の監査報告書を提出する。

我々は、1999 年 12 月 31 日をもって終了する Ceske Radiokomunikace a.s. の財務諸表を監査した。財務諸表の作成および法律に従って会計記録を維持することは取締役会の責任である。我々の責任は、監査に基づいて、全体として、財務諸表に対する意見を表明することである。

我々は、チェコ共和国の Act No. 524/1992 Coll. on Auditors and the Chamber of Auditors および公認会計士協会によって公表された監査基準に従って監査を実施した。監査基準は、我々が財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の試査にもとづく検証が含まれている。また、監査には、全体としての財務諸表の表示の検討とともに、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた見積りの評価も含まれている。我々は、我々が実施した監査によって意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、財務諸表は、すべての重要な点において、Act No. 563/1991 on Accounting および関係する会計規則に従って、1999 年 12 月 31 日現在の Ceske Radiokomunikace a.s. の資産、負債および資本ならびに同日をもって終了する経営成績を適正に表示している。

我々は、この年次報告書に含まれる他の財務情報が、監査した財務諸表と矛盾していないかどうか調査した。我々の意見では、この財務情報は、すべての重要な点において、監査した財務諸表と矛盾していない。

2000 年 5 月 2 日、プラハ
監査法人 Deloitte & Touche spol. s.r.o.
License No. 79

監査人
Stanislav Stanek
License No. 1674

以下に、Ceske Radiokomunikace a.s. の財務諸表の注記内容を示す。

1. 一般情報
 - 1.1 会社設立と概況 会社名、本店所在地、資本金、主要株主、営業内容
 - 1.2 登記内容の変更 取締役と監査役の氏名
2. 会計方針と一般会計原則
 - 2.1 評価と償却方法
 - 2.1.1 有形無形固定資産
 - 2.1.2 有形固定資産の償却
 - 2.1.3 財務投資
 - 2.1.4 棚卸資産
 - 2.1.5 借入金
 - 2.2 引当金と剰余金
 - 2.2.1 引当金
 - 2.2.2 剰余金
 - 2.3 外貨換算
 - 2.4 ファイナンス・リース
 - 2.5 所得税
3. 貸借対照表および損益計算書に対する追加情報
 - 3.1 固定資産
 - 3.1.1 無形固定資産
 - 3.1.2 有形固定資産
 - 3.1.3 担保に供している固定資産
 - 3.2 財務投資
 - 3.2.1 子会社投資
 - 3.2.2 関連会社投資
 - 3.2.3 その他の投資
 - 3.3 棚卸資産
 - 3.4 営業債権
 - 3.4.1 売掛金
 - 3.4.2 売掛金の年齢調べ
 - 3.4.3 関係会社売掛金
 - 3.5 金融資産
 - 3.6 資本
 - 3.6.1 資本の部の推移

- 3.6.2 資本金
- 3.7 剰余金
- 3.8 営業債務
 - 3.8.1 買掛金
 - 3.8.2 買掛金の年齢調べ
 - 3.8.3 関係会社買掛金
- 3.9 銀行借入金と当座貸越
- 3.10 金融商品
- 3.11 外貨表示の資産、負債
- 3.12 見積勘定
- 3.13 セグメント情報
- 3.14 所得税
 - 3.14.1 法人所得税
 - 3.14.2 繰延税金
- 3.15 関係会社取引
 - 3.15.1 売上
 - 3.15.2 サービス購入
- 4. 従業員、経営者
 - 4.1 従業員と経営者の人数と給与または報酬の額
- 5. 係争事項
- 6. 後発事象
 - ・ 2000年2月に破産手続きによって Jested transmitter を買収。
 - ・ Radiokontakt OPERATOR a.s. の投資を売却交渉。
 - ・ 2000年3月1日の株主総会で、Radio Mobil a.s. の将来株式のオプション購入を決定。
 - ・ チェコ政府は、決議 No.215 によって、2000年2月23日に会社に対する債務保証を認めた。

Ⅲ. チェコにおける企業内容開示の特徴

実質的に1993年から実施された会計法によって、チェコ会計基準と国際会計基準との相違は減少した。しかし、財務諸表はチェコの会計基準に準拠した個別財務諸表を作成している企業が多く、同時に国際会計基準に準拠した個別財務諸表や連結財務諸表を記載している企業がかなりある。チェコの会計法では、キャッシュ・フロー計算書は注記の中に含まれるとしているが、財務諸表の本体で公表している企業が多く、財務諸表本体と注記の両方で記載している企業もあった。Ceske Radiokomunikace a.s. の例でわかるように、国が所有している株式は漸次民間に売却され、民営化

が進んでいることが伺える。チェコの会計基準はますます国際会計基準に近づきつつあり、今後も、国際会計基準に準拠した財務諸表を公表する企業数は増加していくものと考えられる。

An Analysis of the Annual Reports published by Czech Companies

Kozo ICHIDA

Hiroyasu YURIKUSA

ABSTRACT

This paper analyses the contents and their structures of annual reports in Czech Republic. By the Accounting Act that became effective practically on January 1 1993 difference between Czech accounting standards and IAS decreased. The contents of annual reports in Czech have not much difference from those in Western countries and Japan. However a lot of companies prepared financial statements according to Czech accounting standards and a few of them also prepared financial statements according to IAS. From the annual reports in Czech we can see that the country is disposing of its owned stocks to the private enterprises and privatization is progressing. Czech accounting standards approach to IAS and more companies will publish financial statements according to IAS.